

北広島市下水道ビジョン・経営戦略 2022-2031【概要版】

第1章 改定の趣旨及び位置づけ

第1章では、下水道ビジョン、経営戦略とはどのようなものか、改定の趣旨などを説明しています。

- ◆ 下水道ビジョンは、「基本理念」や「基本方針」、「施策」を定める計画
- ◆ 経営戦略は、下水道ビジョンで示した基本方針を実現するためのより具体的な経営計画

改定のポイント

- ◆ ストックマネジメント計画※を反映 ※下水道施設の老朽化対策を定めた計画(令和元年度策定)
- ◆ 最新の将来予測・情勢を反映
 - ボールパーク開業、北広島駅西口周辺エリアの整備、新型コロナウイルス感染症の影響など
- ◆ 設定目標の数値化(施設の耐震化率、経常収支比率 100%の維持など)



図1 下水道ビジョン・経営戦略の計画期間

第2章 下水道事業の現状と課題

第2章では、北広島市下水道事業の沿革や現状を示すとともに自己分析し、今後の課題を見出しています。

- ◆ 施設の経過年数や耐震化実施状況などの現状を把握
- ◆ 経営指標により経営状況を分析
- ◆ 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う下水道使用料収入額の動向を把握

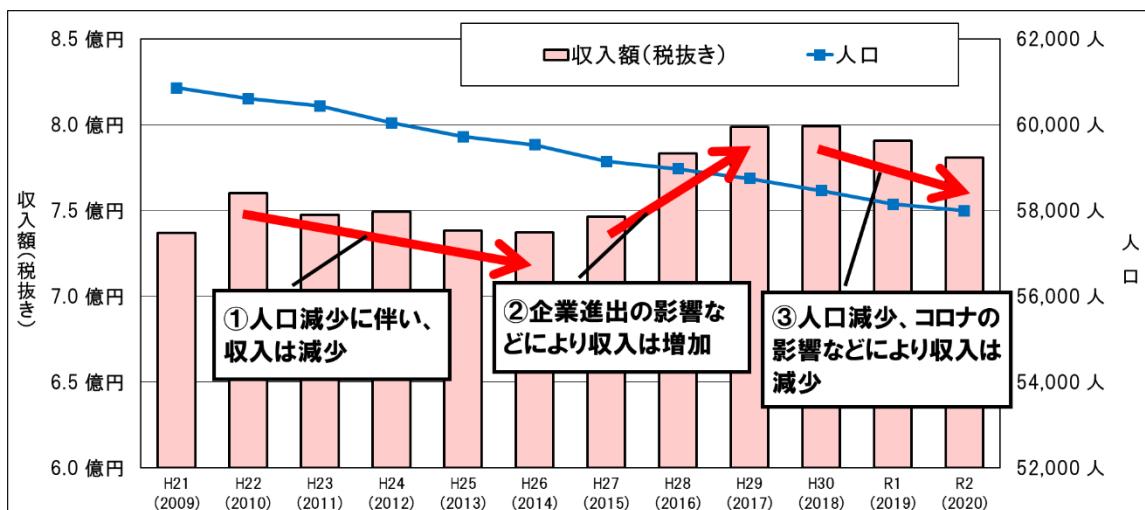


図2 人口と下水道使用料収入額の推移

◆ 下水道事業の課題

- 老朽化対策、災害対策、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上、下水道使用料適正水準の検討など

第3章 将來の事業環境

第3章では、経営環境に影響を及ぼす事項の把握と予測をしています。

外部環境

- ◆ ボールパークの開業、北広島駅西口周辺エリアの整備
 - 球場やレジデンス、ホテルなどの整備に伴う有収水量^{*}の増加 ※処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量のこと
- ◆ 新型コロナによる影響
 - 令和2、3年度の有収水量について、家庭用は外出自粛やテレワークの普及により増加。事業用は時短営業や休業などの影響により減少

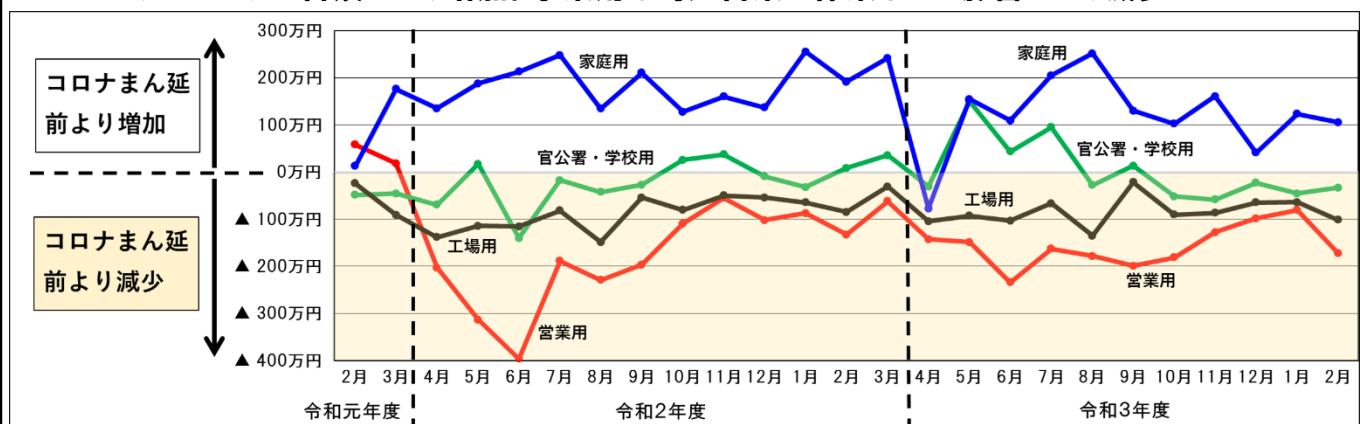


図3 下水道使用料調定額（コロナまん延前の比較[※]）

- ◆ 北広島市人口ビジョンを基にした水洗化人口の推計
 - 水洗化人口の減少に伴う有収水量の減少

※コロナまん延前の1年間の同じ月の調定額と比較したもの

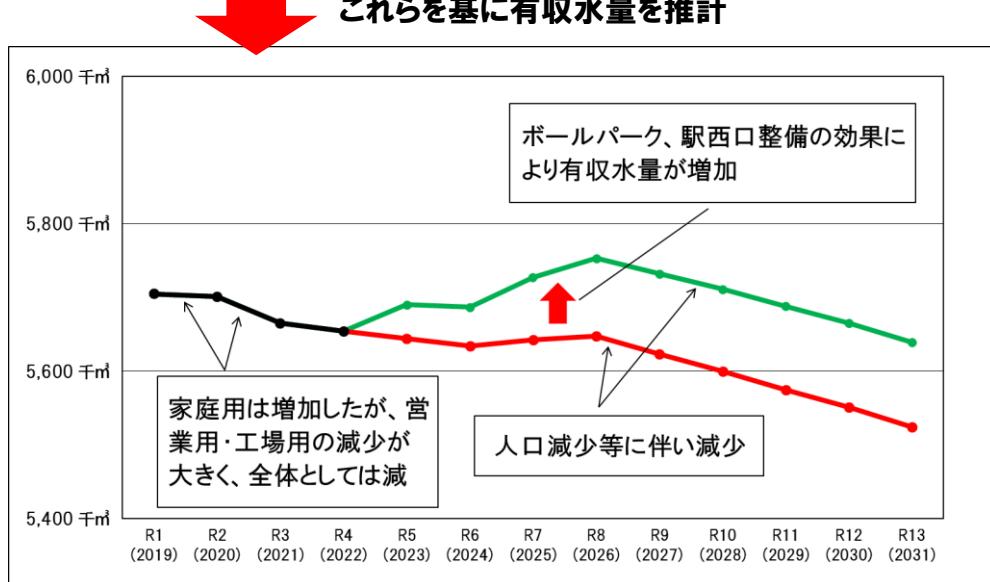


図4 有収水量の推計

内部環境

- ◆ 改築・更新需要の今後について、将来的事業環境を予測
 - 更新事業費が増大、施設の延命化や更新投資額の抑制・平準化が必要
- ◆ 資金の確保、職員数・知識・技術の確保についても予測
 - 経営面での対策、人材の育成、投資の平準化などが必要

第4章 基本理念・基本方針・施策

第5章 計画期間における具体的取組

第4章では、現状と課題を踏まえた基本理念、基本方針、施策を示しています。第5章では、基本方針の実現に向けた計画期間内の具体的取組を示しています。

表1 基本理念・基本方針・施策と主な取組事項

基本方針		施策	主な取組事項
快適な生活環境を次世代につなぐ下水道			
安全	安全・安心な暮らしの実現	①浸水対策 ②地震対策	・雨水管整備 ・ポンプ場施設、アクアバイオマスセンターの耐震化
持続	事業の継続性確保	①施設の適正な維持管理 ②財政状況の把握と健全経営 ③お客様サービスの向上 ④職員教育の充実・技術の継承 ⑤民間活用・官民連携・広域化の推進 ⑥危機管理体制の充実	・マンホール蓋更新 ・管路内カメラ調査 ・更新投資額の抑制、平準化 ・ネーミングライツ制度の導入 ・ＩＣＴ活用の検討 ・広報誌などによる情報発信 ・関係団体との広域連携の検討
環境	循環型社会形成の推進	①バイオマス処理施設の適正管理 ②汚泥の有効利用 ③エネルギーの有効利用 ④環境保全への貢献	・下水汚泥・バイオマス混合処理の安定的な継続 ・乾燥汚泥（あしるのめぐみ）の緑農地還元 ・次世代自動車の導入

第6章 投資・財政計画

第6章では、第5章の具体的取組を進めていくための今後10年間に必要となる経費と収入の見通しを示しています。

表2 主な費用と財源

建設改良費	アクア・バイオマスセンター※や管路施設、ポンプ場の老朽化対策、地震対策、浸水対策の事業費などを計上 ※本市の下水の終末処理場のこと。旧名称は下水処理センター
建設改良費の財源	国庫補助金や工事負担金、企業債などを推計
維持管理費	委託料、修繕費、動力費、職員給与費などを計上
維持管理費の財源	有収水量の推計から下水道使用料収入を推計

◆ 現行の下水道料金水準により経営を維持できる計画となっています。

表3 経常収益、経常費用、損益の推移

単位：百万円

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
経常収益	2,127	2,143	2,132	2,116	2,104	2,065	2,020	1,997	1,958	1,937
経常費用	2,047	1,974	1,969	1,935	1,907	1,857	1,829	1,837	1,812	1,787
損益	80	169	163	181	197	208	191	160	146	150

第7章 フォローアップ

第7章では、進捗管理や見直しの方法、時期を定めています。

◆ 進捗管理(モニタリング)

- 毎年度の決算状況から収支実績や経営指標による経営分析を行うとともに、基本方針に基づく具体的取組についての進捗状況を確認

◆ 見直し(ローリング)

- 3~5年ごとに下水道ビジョン・経営戦略の見直し(ローリング)を実施
- 計画と実績とのかい離及びその原因を分析
- 「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のPDCAサイクルを活用

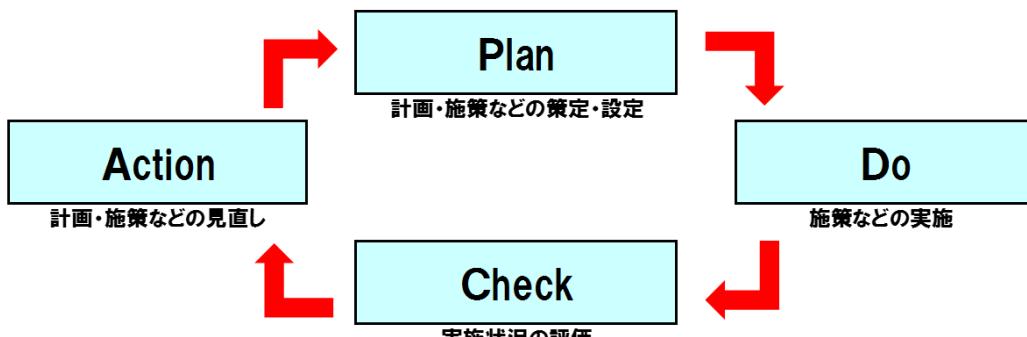


図5 PDCAサイクルによる見直し(ローリング)

第8章 使用料の適正水準

第8章では、今後見込まれる使用料対象経費を現行の使用料収入でどの程度回収できるかについての検証などを行っています。また、基本水量制の課題・現状の整理や料金シミュレーションを行っています。

表4 基本使用料（基本水量）と従量使用料

基本使用料		1,000円
(基本水量)	0~10m ³	1,000円
従量使用料 (1m ³ につき)	11~20m ³	122円
	21~50m ³	139円
	51m ³ ~	212円

1m³使っても
10m³使っても
同じ金額

基本水量制の課題

- 節水努力が報われない
- 基本水量以下の世帯が増加
(H22: 29.5%→R2: 34.2%)

◆ 基本水量を廃止し、1m³から従量使用料を設定した場合のシミュレーションを実施

シミュレーション（ケース1）の結果

減収額は766万円/年となる
(1世帯当たりでは▲20~▲200円/月)

シミュレーション（ケース2）の結果

減収額は1,533万円/年となる
(1世帯当たりでは▲40~▲400円/月)

これらのシミュレーションなどを参考に、基本水量の廃止や1m³から従量使用料制について、経営への影響に配慮し慎重に検討を進めていきます。

